

第 1 期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
アクティブラーニング	一方向による知識伝達型の学修方法ではなく、学修者が能動的に学修する方法やそのプロセス。問題解決能力、批判的思考力、コミュニケーション能力といった汎用的能力の育成を図ることが期待される。一般に、教室内ではグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等が、教室外でも共同学習、ケーススタディを使うなどの発見学習、調査学習、体験学習などがある。読書や作文、あるいは授業の内容を分析したり、まとめたりする行為も能動的に行う学修である。	1, 39
副専攻	各学域・学部・学科の主専攻で学んだ専門的な知識やスキルを広く活用しつつ、より幅広い教養を身に付けていくことを希望する学生のための教育プログラム。各学域・学部・学科で行われている専門的な教育プログラムである主専攻の他に、開かれている。	1, 16, 20, 38
初年次ゼミナール	1年次全学生対象の必修科目。さまざまな学問分野やテーマから興味・関心に応じて学ぶ内容を選択し、グループワークやディスカッション、フィールドワークなどの能動的な学修を通じて、大学で主体的に学ぶ姿勢を身に付ける。	1
Moodle	教材・資料のダウンロード、レポートなど課題の提出、小テストの受験、アンケート、ディスカッションなど様々な機能があり、学生の学習を効果的にサポートする授業支援システム。	1
数理・データサイエンス・AI教育プログラム	文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に合わせ、文理を問わずすべての学部・学域の学生を対象として提供するプログラム。「数理・データサイエンス・AI」分野を体系的に理解し、幅広い知識を身につけたうえで、自らの専門分野にこれらを活用して社会で活躍できる人を養成することを目指している。「リテラシーレベル」と「応用基礎レベル」という二つのプログラムを提供している。	1, 27
EdgeNext	Exploration and Development of Global Entrepreneurship for NEXT generation (次世代アントレプレナー育成事業) の略。 各大学で取り組んできたアントレプレナー教育で得られた成果や課題を踏まえて、大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出に挑戦する人材の育成、関係者・関係機関によるベンチャー・エコシステムの構築を目的としている。 学部学生や専門性を持った大学院生、若手研究者を中心とした受講者に対するアイデアの創出やビジネスモデルの構築を中心としたプログラムの実施により、受講者が将来の産業構造の変革を起こす意欲を持つようになる、より実践的な内容を重視したプログラムを支援する。	2
リーディングプログラム	博士課程教育リーディングプログラムのこと。優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業。大阪公立大学におけるプログラム名は、システム発想型学際科学リーダー養成学位プログラム。本プログラムは、複数の分野を広く俯瞰する学際発想力と、分野内の階層を深く統合する階層融合力を併せ持って、新たなイノベーションにつながる研究戦略を想起できる高度研究人材を育成するための5年一貫的教育プログラムとなっている。	2
科目履修選抜対象科目	博士課程教育リーディングプログラムの履修者を決定する際に、選抜の対象となる科目。本科目の履修成績によって選抜を受けることができる。	2
フェローシップ創設事業プログラム	将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生に対し、研究に専念できる環境を提供するために、当該博士後期課程学生の処遇の向上、及び博士後期課程修了後の安定的なキャリアパスの確保を目的とした事業。	2, 12, 21
履修証明プログラム	大学等の積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした、120時間以上の一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付できるという制度。	2, 17
産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）	イノベーションを創出する力を有する高度理系人材の輩出を目指し、大学・企業等との相互連携の強化・高度化を図る。	2
ジョブ型研究インターンシップ制度	日本国内の企業において長期間（2カ月以上）かつ有給（初任給程度）の研究インターンシップに参加し、その評価を受けて単位を修得する制度	2
CHIの交流会	産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）と連携し、大学院博士後期課程の学生と企業の研究者、技術者、開発者との研究交流会。	2

第 1 期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
PBL	Problem Based Learning(問題解決型学習)の略。 1. 問題の発見 2. 仮説の設定 3. 解決策の考案 4. 解決策の実践 5. 振り返り 「問題解決型学習」では、上記の一連の作業をチームで協力して行う。そして、その過程で必要な知識を、自ら調べて学ぶ。従来の教師が教科書に沿って授業を進めていく学習スタイルを「SBL(SubjectBased Learning)」もしくは「科目進行型学習」といい、PBLとしばしば対比される。	2
システム発想型学際科学リーダー養成学位プログラム	複数の分野を広く俯瞰する学際発想力と、分野内の階層を深く統合する階層融合力を併せ持つて、新たなイノベーションにつながる研究戦略を想起できる高度研究人材を育成するための5年一貫の教育プログラム。	2
教学アセスメント	教育に関する各種データの収集・分析及び教育プログラムの状況の把握・検証。	3, 36
内部質保証	大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、ならびに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むことを指す。	3, 41
OMU指標	教育学修成果の指標のこと。	3
学修評価ポートフォリオ	学生が、学習過程ならびに各種の学習成果（例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など）を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。	3
FD	Faculty Development の略。教員の能力や資質の開発をする。	1, 3, 29, 37
SD	Staff Development の略。大学の管理運営、教育や研究の支援までを含めた質の向上を図るため、事務職員や技術職員などを対象に行われる、職能開発の組織的な取組みの総称。	5
アクティブラーニング	伝統的な教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学ぶことによって、後で学んだ情報を思い出しやすい、あるいは異なる文脈でもその情報を使いこなしやすいという理由から用いられる教授法。発見学習、問題解決学習、経験学習、調査学習などが含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどを行うことでも取り入れられる。	5
TF	ティーチング・フェローの略称。優秀な大学院生が、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行うことで、大学院生に抗議の実施方法や教材作成に関する技能の習得の機会を提供するとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。TA 等の経験を活かし、教育的配慮の下に教育に関する補助業務の内容を自ら計画の上、授業等の進行を管理しながら展開して実施することを主たる内容とする。	5
TA	ティーチング・アシスタントの略称。優秀な大学院生が、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行うことで、大学院生に抗議の実施方法や教材作成に関する技能の習得の機会を提供するとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。教育的配慮の下に教育に関する補助業務を行うことを主たる内容とする。	5
SA	スチューデント・アシスタントの略称。優秀な大学院生が、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行うことで、大学院生に抗議の実施方法や教材作成に関する技能の習得の機会を提供するとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。教育的配慮の下に教育に関する軽微な補助業務を行うことを主たる内容とする。	5
UNIPA	UNIVERSAL PASSPORT (ユニバーサルパスポート) の略。大学生活を送るうえで必要なシラバス、履修登録、時間割参照などのシステムから構成される総合的な学生ポータルサイトのこと。休講・補講情報に関する情報や、大学からのお知らせ等を確認できる。	6, 40, 42, 65
アクセシビリティセンター	障がい、性的指向や性自認 (SOGI) 等を理由として支援を必要とする学生のための相談・支援窓口。障がいのある学生や、性的指向や性自認 (SOGI) に関連した困難さのある学生にとっての社会的障壁を可能な限り除去し、学生が持ちうる能力を最大限に発揮できる環境を整えるため、修学における相談・支援方法の提案・支援者の派遣などを行い、支援のコーディネートを行う。	9, 10, 40, 42

第 1 期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
研究奨励金制度	大阪公立大学、大阪府立大学又は大阪市立大学の大学院博士後期課程若しくは博士課程に在籍する研究意欲が旺盛な者で、世界に通用する高度な研究力を基盤とした国際競争力の強化を目指す学生に対し、研究に専念できる環境づくりを支援し、将来の学術研究を担う優れた研究者の養成に資することを目的とする制度。	6
特別研究奨学金制度	世界に通用する高度な研究力を基盤とした国際競争力の強化を目指す学生に対し、研究に専念できる環境づくりを支援し、将来の学術研究を担う優れた研究者の養成に資することを目的とする制度。 以下のいずれかに該当する者が対象。 (1) 本学大学院博士後期課程若しくは博士課程に在籍している者で、翌年度採用分日本学術振興会特別研究員への応募申請を行った者 (2) 本学大学院博士課程の1年次に在籍している者で、翌年度に実施される日本学術振興会特別研究員への応募申請を確約する者 (3) 本学大学院博士後期課程若しくは博士課程の最終学年に在籍している者で、在籍中の各年次において毎年、日本学術振興会特別研究員への応募申請を行った者 (4) 当年度後期入学者のうち、翌年度に募集される日本学術振興会特別研究員への応募申請を行うことを確約する者	6
特殊健康診断	一定の有害な業務に従事する労働者に対して、医師の項目に基づき、実施が義務付けられている健康診断	9
デジタルサイネージ	屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアの総称。	9
チューター	外国人留学生に対して、日本語能力の向上を含む学習・研究・生活などの個別支援や助言を行う先輩学生のこと。	10, 40
アドミッションセンター	大学を取り巻く環境や社会、さらに高校生・受験者あるいは入学後や卒業後の学生の状況を踏まえた大学入学選抜を実現するため、2022年4月に設立。大学及び大学院における入学選抜に関する調査・研究に基づき、大阪公立大学における入学選抜の企画、実施、点検・評価及び改善を効果的、持続的、かつ組織的に実施すること、効果的な入試広報や高大連携などの全学的な支援を行うことを目的としている。	11
研究実践力強化支援プログラム (RESPECT)	女性研究者競争的インセンティブとして支援を行うことによって、女性研究者が研究グループのリーダーとなる活動を促進し、女性研究者の比率、上位職昇任数の増加に資することを目的としている。	12
URA	University Research Administratorの略。大学などの研究組織において研究者および事務職員とともに、研究資源の導入促進、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行って、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える業務に従事する人材のこと。	13, 14, 18
特別研究員申請支援制度	科研費や特別研究員の審査委員や院生指導（博士後期課程の学生指導）経験を有する、特任教授（学術URA）による、記述・論述方法や内容に踏み込んだ申請書作成上のアドバイスをする制度のこと。	12
科研費申請支援制度	科研費の審査委員経験や外部資金採択実績、数多くの調査チェック支援などの経験豊富な学術URAによる、科研費の研究計画調査提出までのプロセスで、申請者のニーズに沿った支援を提供する制度のこと。	12
次世代研究者挑戦的研究プログラム	博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援し、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍できるように研究力向上や研究者能力開発を促す事業。	12, 21
PD	ポストドクター(Postdoctor, Postdoctoral)の略。 優れた若手研究者に、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えることにより、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的としている。	37
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 (BRIDGE)	地域の中核となる大学が、独自のミッション・ビジョンに基づく強みや特色を最大限発揮し、地域ニーズに即した社会貢献活動を推進するとともに、同活動を通じた地域行政や産業界からの投資誘発を通じて、大学の財源多様化を進めることを目的とした、内閣府の事業。	13, 19
地域中核・特色ある研究大学強化事業 (J-PEAKS)	JSPS（独立行政法人日本学術振興会）が実施主体となり、国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援する、文部科学省の事業。	11, 13
JST	Japan Science and Technology Agency（国立研究開発法人科学技術振興機構）の略。科学技術基本計画の中核的な役割を担う機関。国から示される目標に基づき、科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化支援、科学技術情報の流通、また近年では国際共同研究の推進や次世代人材の育成など、科学技術の振興と社会的課題の解決のために、さまざまな事業を総合的に実施する。	14

第 1 期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
NEDO	New Energy and Industrial Technology Development Organization（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の略。持続可能な社会の実現に必要な技術開発の推進を通じて、イノベーションを創出する機関。リスクが高い革新的な技術の開発や実証を行い、成果の社会実装を促進する「イノベーション・アクセラレーター」として、社会課題の解決を目指す。	14
創発的研究者支援事業	特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーション（業界の構造を劇的に変えるほどの革新的なイノベーションのこと）につながるシーズの創出を目指す「創発的研究」を推進するため、既存の枠組みにとられない自由で挑戦的・融合的な多様な研究を、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ原則 7 年間（途中ステージゲート審査を挟み、最大 10 年間）にわたり長期的に支援する JST（前述）の事業。	14
サイエンスカフェ	科学技術の分野で従来から行われている講演会、シンポジウムとは異なり、科学の専門家と一般の人々が、カフェなどの比較的小規模な場所でコーヒーを飲みながら、科学について気軽に語り合う場をつくる試み。	15, 22
フィールドワーク	研究テーマの対象となる地域、現場、あるいは集団において直に 調査研究をすること。	16
ボランティアリーダー育成プログラム	授業やフィールドワークを通して、人と社会に対する包括的な視点をもとに地域課題に主体的に取り組む「ボランティアリーダー」を養成するプログラム。2025 年の大阪・関西万博と連携させることで機運醸成や優れた人材の育成につなげていくことを意図しており、受講者が万博会期中に会場運営等を推進する立場として活躍することが期待され、また閉会後も各地域におけるリーダーとしてボランティア活動に参加することをねらいとする。	16
学校コラボレーション講座	学校や学校に関連する専門職に従事する人にとって必要な知識を提供する本学の公開講座。現任 SSW（スクールソーシャルワーカー）や学校関係者を対象とする。	17
産学連携教育イノベーター育成プログラム	産学が連携して人材と知の循環を促進しつつ、実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への排出のため、その中心的役割を担い実務家教員を育成するプログラム。東北大学、熊本大学、大阪府立大学、立教大学及び連携企業・団体による取り組み。	17
文化人材育成プログラム	社会人等、本学の学生以外を対象に、地域文化を担う人材を養成する目的のプログラム。本学においては「大阪文化ガイド+(プラス)講座」を文学部で開講している。	17
研究シーズ	科学技術研究の種 (Seeds)、新たな産業を生み出す芽となる研究や事業化が見込まれる開発研究のこと。	18, 54
関西スタートアップ・アカデミアコアリション (KSAC)	関西の大学・産業界・金融界・自治体等 60 以上の機関が参画し、地域や組織を超えて連携を図り、人材・研究課題・資金の好循環をつくり、関西における企業かの裾野拡大、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで、世界に伍するスタートアップエコシステムの構築をめざすプラットフォーム。	18
ヘルステックスタートアップス	本学が開講する、ヘルスケアに特化したビジネス創出プログラム。	18
GAP ファンド	主にスタートアップやベンチャー企業向けの資金調達の一つで、「資金の空白 (GAP)」を埋めるための資金。	18
ピッチイベント	主にスタートアップ企業や新しいビジネスアイデアを持った人たちが、自身の事業やプロジェクトを短時間でプレゼンテーションするイベント。	18
リビングラボ	住民が暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出したり、より良いものにしていくことを目指した新しい地域・社会活動。ビジネスの視点をもった地域への関わりをテーマとして、多くの主体（行政、地域の事業者、NPO、学生など）が異なる価値でコミュニケーションを取る場を提供することで、ソーシャルイノベーションを生み出す。	19
地域中核・特色ある研究大学の推進による産学官連携・共同研究の施設整備事業	地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究、社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略の実行に必要となる施設整備を支援する文部科学省の事業。研究成果を基にした国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業の創出などのイノベーションに結び付け、大学の機能強化を図る。	19
産学官民共創イノベーションエコシステム	民間企業、政府、公的機関、大学、金融機関、投資家、企業家、市民社会など、多様なアクターが協働、競争を続け、イノベーションを誘発するように働く、相互作用と循環機能を持つシステム。	19
イノベーションアカデミー構想	「都市シンクタンク機能」「技術インキュベーション機能」の充実、強化のための構想。大阪公立大学のすべてのキャンパスに「産学官共創ラボ」機能を持たせ、「全学ネットワーク型産学官共創イノベーションエコシステム」を構築し、各「リビングラボ」で行政や企業との一層の共創を図ることを通じて、都市課題の解決と大阪産業の競争力強化に貢献することを目指している。	19, 44, 51, 55
インキュベーション	新たなビジネスを始めようとしている人や起業に対し、不足する資源（資金、オフィス、ソフトなど）を提供し、その成長を促進すること。また、新規事業の創出や支援を行う活動やサービスを指してインキュベーションと呼ぶこともある。	19

第1期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
下水サーベイランス	下水中のウイルスを含む病原性微生物の拡散を測定し、各種の疾病の発生・流行を把握する疫学調査手法。	19
BSL3	バイオセーフティーレベル3の略。危険度の高い微生物（ウイルス、細菌など）を封じ込める機能のレベルを示す用語。レベル3で取り扱う微生物はヒトや動物に重篤な病気を起こす高病原性鳥インフルエンザウイルスやBSEプリオン、豚コレラウイルスなどが該当する。	19
English Café	ネイティブ・スピーカー教員とリラックスした雰囲気、外国文化や世界の出来事、現在の流行など、お気に入りのテーマを通して英語でのコミュニケーションを行う場。	20, 35
ロシア語ランゲージカフェ	正課外における外国語教育の一環として設けたロシア語やロシア文化に関するコミュニケーションスペース。具体的な活動内容は語彙の増加、クイズやパズル、すごろく、ミニ・レクチャーなどのほか、ロシア留学経験者とともに会話の実践を行う。	20, 35
COIL型教育	Collaborative Online International Learningの略。オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法。	20, 35
Englishポートフォリオ	英語学修に特化したポートフォリオで、授業の振り返り、学修成果物の保存等に活用。	20
GC・SI副専攻	積極的な異文化交流を通じ、豊かな国際感覚と逞しく生きるための汎用的能力を備えた人材育成を目指した教育プログラム。コミュニケーション能力の強化に重点を置いたGCコースと社会課題の発見・解決に重点を置いたSIコースを提供する。 GC(Global Communication)コース:グローバル人材(自己・他者を理解した上で、自分のアイデンティティを確立し、様々な価値観・多様性を認め合って共生していける人材)に求められる「自己・他者・多様性を理解する力」、「英語を活用する力」、「学んだ内容を実践に結びつける力」を育成する。 SI(Social Innovation)コース:Social Innovation とは、新しい商品やサービス、制度の導入によって社会課題を解決すること。海外の学生との協働学習により、行政やNPO、企業や国際機関などで実際にソーシャル・イノベーションを担う人はもちろん、どの仕事においても主体的に課題発見・解決に取り組む人を育成する。	20, 36, 38
JICA開発大学院連携プログラム	JICAが政府開発援助の一環として行うもので、JICAの人材育成事業の枠組で来日し日本の大学の学位課程に在籍する者を対象に、「日本理解プログラム」「各大学における個別プログラム」を提供する。略称はJICA-DSP。	20
ゲストプロフェッサー	本学の海外教員招へい事業で招へいする、様々な分野の第一線で活躍している研究者で、教育者としても優れた実績を有する人物のこと。	21
次世代研究者挑戦的研究プログラム事業	博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援し、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍できるように研究力向上や研究者能力開発を促す事業。	21
オンコールシステム	従業員が正式に勤務時間中でないとしても、緊急インシデント等が発生した場合に、特定の従業員が特定の時間に対応できるよう指定する仕組み。	21
Edu Osaka	留学生支援コンソーシアム大阪と株式会社クスノキが共催で開催する、日本留学を志す海外学生対象のオンライン合同学校説明会。	22
さくらサイエンス	JST(前述)の実施する日本・アジア青少年サイエンス交流事業。アジアを中心とする地域から優秀な青少年を日本に短期に招へいし、未来を担う青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目的としている。	20, 22, 35
JASSO	Japan Student Services Organization(日本学生支援機構)の略。留学生を含む学生・生徒等に対する学資の貸与および給付のほか、留学生交流推進事業など、広く学生支援事業を行っている。	22, 35
短期海外留学プログラム奨励制度	本学が提供する語学研修、短期留学プログラムに参加する学生のための奨励金。助成金額(給付)は渡航先により2～6万円、オンラインプログラムの場合はプログラム費用の20%。	22, 35
中長期海外留学奨励制度	1ヶ月以上1年以内の期間で交換留学、認定留学、研究目的での留学をする学生のための奨励金。助成金額(給付)は渡航先及び留学期間により、5～42万円。	22, 35
トビタテ！留学JAPAN	意欲と能力ある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す機運を醸成することを目的として、政府だけではなく、官民協働のもと社会総掛かりで取り組む留学促進キャンペーン。	22, 28, 35
中谷医工計測技術振興財団 国際学生交流プログラム夏季短期留学	将来グローバルに活躍する研究者・技術者を目指す日米の理系学部学生を選抜し、海外の大学の研究室で研究を実体験する夏季・春季休暇を利用したプログラム。学部生のうちに国際的な研究環境の理解を深め、同時に日米学生間のつながりを形成する。	22
OGM	OMU Global Membersの略。本学公認の国際交流団体。	22
ハイブリッド手術室	通常の外科治療を行う手術室の機能に加え、血管造影検査に用いるX線撮影装置と連動手術台、制御操作室が一体となったもの。	23

第 1 期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
カイゼン活動	現状に満足せずに、自ら問題に気づき改善し続けることで、より良い状態へ変化し続けるための活動	23
ISO15189	臨床検査室の品質と能力に関する特定要求事項を提供するものとして国際標準化機構（International Organization for Standardization:ISO）が作成した国際規格。	23
臨床研究	治療薬や医療機器の開発、病気の原因や予防の仕方、新しい治療方法を開発したり、患者さんのQOL（生活の質）の向上を目的に、人に対して行う医学研究。	23
ピアレビュー	同じ専門領域をもつ仲間の中で、業績評価を行うこと。	23
特定機能病院	医療施設機能の体系化の一環として、高度の医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施する能力等を備えた病院について、厚生労働大臣が個別に承認するもの。	23
CST	Cadaver Surgical Trainingの略。 手術手技の修練を目的とし、献体を使用した臨床医学の教育及び研究。	24
HIMMS	ALSG：Advanced Life Support Group という英国団体によって運営されており、大災害時の医療にかかわる警察、消防、救急、医療機関、ボランティア、行政などの各部門の役割と責任、組織体系、連携の仕方、対処法、装備などをまとめて講義、訓練する少人数向けの教育システム。 MIMMS（Major Incident Medical Management and Support）では、災害現場における大事故災害の医療対応の基礎について学ぶ。HIMMS（Hospital Major Incident Medical Management and Support）では災害時の傷病者を受け入れる病院の対応に関して学ぶ	24
特定行為研修	看護師が手順書により特定行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力および判断力並びに高度かつ専門的な知識、技能の向上を図るための研修。	24
D-HIMS	災害時院内情報管理システムのこと。病院被災状況のPC、スマートフォンでの把握や被災状況の可視化などが可能な製品。	25
HCTC	Hematopoietic Cell Transplant Coordinator（造血細胞移植コーディネーター）の略。 移植をしている病院の中で移植を受ける患者が適切な時期に安心安全に移植が行えるように支援するとともに、ドナーが周囲からの圧力で無理に提供することがないように、中立的な立場でかわり支援している。	25
AYA世代	Adolescent and Young Adultの略称で、15歳から39歳までの思春期・若年成人の人たちを指す。	25
陰圧個室	室内の空気や空気感染する可能性のある病原体が外部に流出するのを防ぐために、気圧を低く設定した病室のことをさす。主に結核や重症急性呼吸器症候群（SARS）、水痘、麻疹などの病室として使用される。	26
Dr.JOY	「医療従事者」「患者」「外部業者」がそれぞれの抱える課題を解決するための業務効率化ツール。	26
EdgeIPS	トレンドマイクロ社が提供する、産業機器をサイバー攻撃から守る侵入防御システム。	26
ICノート	Informed Consent ノートの略。	26
インフォームドコンセント	患者・家族が病状や治療について十分に理解し、また、医療職も患者・家族の意向や様々な状況や説明内容をどのように受け止めたか、どのような医療を選択するか、患者・家族、医療職、ソーシャルワーカーやケアマネジャーなど関係者と互いに情報共有し、皆で合意するプロセス。	26
DX	Digital Transformationの略。 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。	27, 29, 33, 47
大阪府実践的英語体験活動推進事業「グローバル体験プログラム」	大阪府において、世界で通用するグローバル人材の育成を図るため、府内の高校生、中学3年生を対象に、「グローバル体験プログラム」を実施。外国人スタッフとの実践的な英語体験活動を実施することにより、英語でのコミュニケーションの必要性と対話できる喜びを実感できる内容となっている。	27
高等教育高度化プロジェクト（HEIP）	カンボジアの拠点大学の教育改革を目的として行う世界銀行のプログラム。本学は、王立プノンペン大学と本プログラムを共同実施するパートナーシップ協定を締結している。	28
産学連携推進会	公大高専を核に、産学連携による技術向上等に関する人的及び情報交流の促進など地域技術支援等に資することを目的に設置。本校を支援いただく企業で構成されている。	28

第 1 期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
3ポリシー	アドミッションポリシー(入学受入の方針) (AP)、ディプロマポリシー(学位授与の方針) (DP) 及びカリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針) (CP) のこと。各ポリシーの概要は以下のとおり。 アドミッションポリシー(入学受入の方針) (AP) 能力や適性を含めた大学が求める学生像、および入学選抜の実施のための基本的な考え方を示したもの。 ディプロマポリシー(学位授与の方針) (DP) 学位授与の判断のための基本的な考え方として、卒業要件や、育成する人材に修得を期待する能力などを示したもの。 カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針) (CP) 教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について、基本的な考え方を示したもの。	29
BYOD	BYODは「Bring Your Own Device」の略で、従業員や生徒が自分の持っているパソコンやスマートフォンなどのデバイスを職場や学校に持ち込んで業務や勉強に使うことを指す。	30
高専ロボコン	全国の高等専門学校が参加する全国規模のロボットコンテスト。学生は競技内容に沿ったロボットを製作し、ロボットの出来やデザインを競い合う。日本を8地区に分割し、各地区から勝ち残った高専チームが全国大会に出場する。	31
関西蓄電池人材育成等コンソーシアム	産業界、教育機関、自治体、支援機関などが協力して蓄電池に関する人材育成を推進するために設立された組織で、2030年までに国内で150GWhの製造能力を確立することを目標に掲げ、電池製造や材料分野で約3万人の人材育成を目指す。	32
リカレント教育	義務教育などを終えている人が必要に応じて「就労と教育」を繰り返すシステムのことを指す。回帰教育や生涯学習とも呼ばれ、それらを誰かからの命令で始めるものではなく、自らの意志で学び直すことを指す。	33
リスキル	業務上で必要となるスキルに関して学び直しをすること。	33
アセスメントリスト	教育に関する具体的な評価方法・項目を記したもの。	36
教学アセスメント	教育に関する各種データの収集・分析及び教育プログラムの状況の把握・検証。	36
キャリアパス支援制度	キャリアパス支援奨励金支給事業のこと。大学院博士後期課程の学生は、イノベーション創出型研究者養成II(府大TEC-II)の単位を取得し、自らのキャリアパス開拓に取り組み、レポートを提出して認められれば、キャリアパス支援奨励金(上限30万円)の支給を受けられる。	40
グランドデザイン	長期に渡って遂行される大規模な計画。全体構想。	44, 52
ゆめものがたり工房	高専における取組で、好きなことを極めるマインドを大切に、「DX教育」をベースとした異分野との積極的な「語り(交流)」を促し、放課後に「ものづくり」できる環境支援を行う。そのために全学生を対象にアイデアを即試せる放課後の自由活動スペース「ゆめものがたり工房」を整備・運用する。クラブ同士の語り、有志学生グループや学外パートナーとの語りから生まれるものづくり＝「ほうかごものがたり」が起業家マインド醸成を深化させ、スタートアップ人材育成に繋げる。	45
データで見る公立大学法人大阪	法人の活動成果を可視化し、ステークホルダーに法人・大学・高専の現況を伝えとともに、情報公開によって透明性を確保することを目的に公表されている、法人の経営や大学・高専の教育研究に関する基本的なデータ。	46
IR	Institutional Researchの略。①教育研究・経営・財務情報など大学の諸活動に関する情報収集・蓄積②特に学生の学習成果など教育機能についての調査分析③大学経営の基礎となる情報の分析を行い、またそれらの分析結果の提供を通じて、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動。	46
ICT	Information and Communication Technologyの略。IT(=情報通信技術)の概念をさらに一歩進め、コミュニケーション性を強調していて、ネットワーク通信による情報・知識の共有を念頭に置いた表現となっている。	47
DMZ	外部ネットワークと内部ネットワークの間に設置される中間領域で、外部からのアクセスを許可しつつ、内部ネットワークを保護するためのセキュリティ対策の一つ	47
BACnet	「Building Automation and Control Networks」の略で、オフィスビルなどの建物設備を自動化することを目的とした通信プロトコル。様々な建物の空調(HVAC)、照明、セキュリティ管理、防災システムなど、異なる機器間の相互通信を可能にする役割を担う。	47

第1期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
クロスアポイントメント制度	研究者等が複数の大学や公的研究機関、民間企業等の間で、それぞれと雇用契約を結び、業務を行うことを可能とする制度。本制度が活用されることにより、研究者等の人材が組織の壁を越えて活躍することが可能となり、研究機関間における技術の橋渡し機能が強化されることが期待される。	48
デニュアトラック制	公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み	48
アンコンシャスバイアス研修	アンコンシャスバイアス（無意識の偏見や思い込み）の概要を把握した上で、組織や個人に偏った視点・見方がないか見直し、行動変容を生み出していくプログラム。	49
女性研究者研究実践力強化支援プログラム（RESPECT）	本学の教授等の上位職における女性数増加を目的に、女性研究者に競争的インセンティブとして共同研究費を支援するプログラム。女性研究者が研究チームのリーダーとなる活動を促進する。	49
ロールモデル・セミナー	ロールモデル（将来において目指したいと思う、模範となる存在）からキャリア形成やワーク・ライフ・バランスの取り方などについて、学ぶセミナーのこと。特に男性が多い業界では、女性のロールモデルの存在が女性活躍推進に欠かせないといわれている。	49
プロモーションメンター	上位職の女性研究者を育成するために、研究グループ・部局運営のマネジメント、スケジュール・健康管理、両立支援等について、女性研究者の相談に応じる制度。	49
キラリカフェ	女性の働き方や結婚・出産・育児等のライフイベントについて、学生が社会人の先輩と話しをするイベント。	49
複線型キャリア制度	企業内に複数のキャリアコースを用意する人事制度	50
革新的GX技術創出事業（Gtex）	アカデミアにおける基礎研究力の高いポテンシャルと蓄積を最大限活用し、大学・国研等における研究開発及び人材育成を支援する。革新的な技術シーズの創出や人材輩出の観点からGX（グリーントランスフォーメーション）の実現への貢献を目指す。	51
科研費基盤S	科学研究費助成事業（科研費）のうち、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるために設けられている研究種目。研究期間は原則として5年間、研究費の申請総額は5,000万円以上2億円以下としている。	51
JST未来社会創造事業	社会・産業ニーズ（潜在的なニーズを含む）を踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等の有望な成果の活用を通じて、実用化が可能かどうか見極められる段階（概念実証：POC）を目指した研究開発を実施する。	51
ムーンショット型研究開発事業	日本発の破壊的イノベーション創出を目指す取り組み。Society 5.0の実現に向け、従来技術の延長線上にない大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する。	51
認証評価	大学等がその教育研究などの状況について、定期的に、文部科学省の認証を受けた第三者評価機関（大学評価・学位授与機構、大学基準協会等）から評価を受ける制度。	53

第1期中期目標期間に係る業務実績報告書 用語・名称説明

用語・名称	説明	計画No
Altmetricスコア	個々の論文などについてWeb上のソーシャルメディアやニュースサイトの反応をもとに影響度を測る指標	55
PCB	PCB(ポリ塩化ビフェニル)とは、化学的に合成された有機塩素化合物の一つ。現在は製造・使用ともに禁止されており、PCB特別措置法に基づき、期限内の適正な処理・廃棄が義務付けられている。	56
RA	リサーチアシスタントのこと。	57
ゼロカーボン・キャンパス	大学キャンパス全体の温室効果ガス排出量をゼロにすること。	59
太陽光発電オンサイトサービス	太陽光発電で発電した電気を使用することで、脱炭素・コスト削減につながるサービス。	59
VE・CD	VE: Vaue Engineeringの略。製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、システム化された手順によって「価値」の向上をはかる手法。 CD: Cost Downの略。	59
CASBEE	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)は、省エネや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建築物の品質を総合的に評価するシステムのこと。Q(建築物の環境品質・性能)及びLR(建築物の環境負荷低減性)の各評価項目の得点をもとに、BEE(建築物の環境性能効率)を算出することにより、「Sランク(素晴らしい)」「Aランク(大変よい)」「B+ランク(良い)」「B-ランク(やや劣る)」「Cランク(劣る)」までの5段階で評価を行う。	59
ZEB Oriented	環境省が定めるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の4段階評価の一つで、特に延べ面積10,000㎡以上の大規模建築物を対象としている。外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物で、年間の一次エネルギー消費量を基準より30~40%以上削減すること、「更なる省エネルギーの実現に向けた措置」として、国が定めたエネルギー消費性能計算プログラムで未評価の技術を導入することが必要とされている。	59
LOGOフォーム	電子申請システムのこと	60
BCP	Business Continuity Plamの略。災害などの緊急時に、企業や自治体が業務を続けたり、中断しても早期に復旧するための事前計画。	61
研究インテグリティ	研究の健全性・公正性のこと	62
3Cチェックシート	海外と交流する際は、事前に、3C【仕向地(相手国)、顧客(相手先機関)、該非(規制該当有無)】の確認が必要であり、本学では3Cチェックシートを使用し、確認している。	62
CSIRT	Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターや情報システムにおいて、情報流出、不正侵入、マルウェア感染などをはじめとする何らかのセキュリティ上の問題=インシデントが発生した際に、いち早く発生を検知し、状況に応じた的確な対応を行うための組織の総称	62
OA加速化事業	オープンアクセス加速化事業のこと。オープンアクセス(論文等の研究成果をオンライン上で、誰もが無料で利用できるようにすること)に係る全学的なビジョン(オープンアクセス方針・研究データポリシー等)に基づく事業計画等を策定している大学等を対象として、研究成果の管理・利活用システム(機関リポジトリ等)の開発・高度化、学長等のリーダーシップのもと全学的なマネジメントによる当該システムの運用・組織体制強化、オープンアクセスを推進する学内支援策(戦略的なAPC支援等)等の実施を支援し、各大学等の即時オープンアクセスに向けた、体制整備・システム改革を加速させることを目的とする。	62
JCSOS	Japanese Council for the Safety of Overseas Students(海外留学生安全協議会)の略。東京海上日動海上火災保険㈱の協力により、渡航者と学校をトータルにサポートする海外危機管理システム。	62
SOGI	Sexual Orientateion Gender Identity(性的指向、性自認)の略。	63